

<資産成長型・為替ヘッジあり>

第7期末（2024年12月16日）	
基準価額	15,211円
純資産総額	109億円
騰落率	19.6%
分配金	0円

<資産成長型・為替ヘッジなし>

第7期末（2024年12月16日）	
基準価額	24,474円
純資産総額	664億円
騰落率	34.9%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイSDGs グローバルセレクトファンド (資産成長型・為替ヘッジあり) (資産成長型・為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

作成対象期間:2023年12月16日～2024年12月16日

第7期(決算日 2024年12月16日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド（資産成長型・為替ヘッジあり）／（資産成長型・為替ヘッジなし）」は、このたび第7期の決算を行いました。

各ファンドは、「ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を含む各国のSDGs（エスディーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

各ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

ニッセイアセットマネジメント株式会社における「E S Gファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「E S Gファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「E S Gファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「E S Gファンド」の考え方をご説明いたします。

■ E S G運用とは

まず、E S Gとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、E S G運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。E S G運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（P R I：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

■ 弊社の「E S Gファンド」の考え方について

弊社ではE S G要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「E S Gファンド」としています。「アクティブファンド」において、E S G要素を積極的に活用する運用とは、相対的にE S G評価の高い銘柄を選別したり、E S Gの観点でインパクト創出可能な銘柄を選別したりする運用のことをいいます※¹。運用ファンド全体の中でE S Gファンド以外の区分としては、E S G要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニング※²などでE S G要素を考慮しているファンド、およびE S G要素を考慮していないファンドがあります。

なお、E S Gファンドの中で、特にS D G s※³のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「S D G sファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、その効果をレポートニングするファンドを「インパクトファンド」としています。

※¹ 「インデックスファンド」においては、E S G要素を積極的に活用して構成されていると弊社が考える指数に連動するファンドをE S Gファンドとしています。

※² E S Gの観点から特定の銘柄等を投資対象から除外することをいいます。

※³ Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

< E S Gファンドの考え方（イメージ） >

運用ファンド全体

ネガティブスクリーニングなどでE S G要素を考慮しているファンド

E S G要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド

E S Gファンド

E S G要素を積極的に活用し、
ポートフォリオを構築するファンド
(S D G s・インパクトファンドを含む)

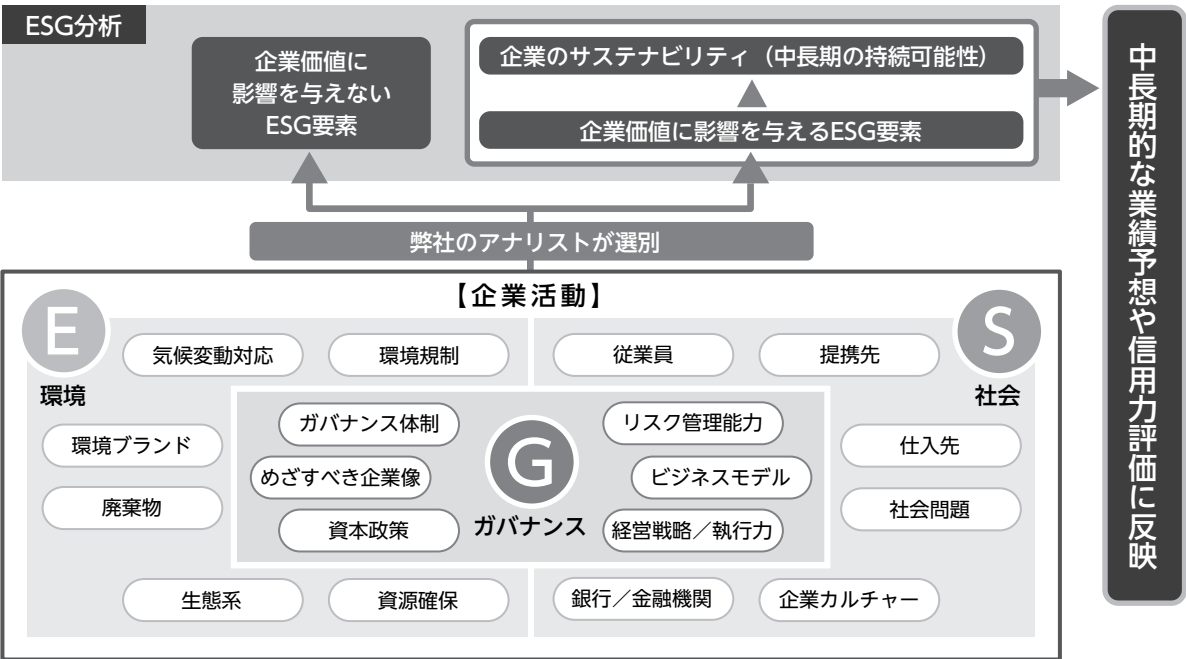
E S G要素を考慮していないファンド

■ 弊社のESGに対する考え方について

弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取り組みを分析することで、企業のサステナビリティ（中長期的な持続可能性）や中長期的な企業像を把握することができますと考えています。また、一般にESGの観点で優れた取り組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有していると考えられます。

弊社では、アナリストが、ESG要素の中で企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（ESGレーティング（詳細は後述）※の付与）を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

< 企業活動と弊社のESG評価（イメージ） >



※弊社の「ESGレーティング」について

弊社のESG評価は、企業のESGに関する取り組みが中長期的な企業価値に「ポジティブか」「中立か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています（レーティング1が高評価）。ただし、ESGの取り組みを通じて企業価値の大きな棄損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

＜E S Gレーティングの内容＞

レーティング	内容
1	企業のE S Gに関する取り組みが企業価値にポジティブ
2	企業のE S Gに関する取り組みが企業価値に中立
3	企業のE S Gに関する取り組みが企業価値にネガティブ
4	企業のE S Gに関する取り組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用におけるE S Gに対する考え方やE S Gレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

■ 弊社のスチュワードシップ方針について

弊社はスチュワードシップ責任*を果たすため、以下の方針を策定しています。当方針は主に国内株式の運用に適用しますが、議決権行使のような株式特有の項目以外は国内社債の運用にも適用します。また、その他の資産の運用においても可能な範囲で適用に努めます。

※ スチュワードシップ責任とは、『投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほかサステナビリティ（E S G要素を含む中長期的な持続可能性）の考慮に基づく建設的な「目的を持った対話（エンゲージメント）」などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、「受益者」の中長期的な投資リターン拡大を図る責任』のことをいいます。

- 「企業との対話」を重視し、弊社独自のE S G評価を行い、中長期的な視点での企業評価・投資判断を行うよう努めます。
- E S G評価は受益者の中長期的なリターン向上とリスクの低減につながる投資先企業のサステナビリティを把握するために実施します。特に気候変動は重要な課題であると考えています。
- 「企業との対話」を実りあるものとするために経営層との対話に重点を置き、企業活動への深い洞察と理解に努めます。
- 「企業との対話」の場面では投資家としての意見を伝え、お互いの意見を交換することにより企業価値の向上とリスクの低減を実現し、受益者と投資先企業の双方がその恩恵を受けることができるよう努めます。
- 議決権の行使を「企業との対話」のひとつの手段として位置付け、スチュワードシップ責任を果たすよう努めます。

なお、外国株式において上記の方針に沿って実施した対話事例については以下の通りです。また、議決権行使については別途定める外国株式議決権行使の方針を踏まえて行使しています。

<対話事例>

グローバルにビジネスを展開しているIT企業と、人権に重大な懸念がある国での事業展開に関するリスク評価と透明性の向上について対話を行いました。人権に懸念がある国での事業展開は、レピュテーションや雇用の観点からリスクを伴うと考えています。また、透明性が不十分な場合、市場からリスクを過大に捉えられる可能性もあると認識しています。そのため、同社とは透明性の向上の必要性について議論を交わしました。議論の中で同社が懸念のある国でのビジネスの際にどのようなアプローチを実施しているかなどの開示についての進ちょくを確認しましたが、依然としてデューデリジェンスの実施状況等の開示には課題が残っていると考えています。今後も引き続き、リスク評価と透明性の向上に向けた対話を継続していく予定です。

● 外国株式の議決権行使について

● 外国株式議決権行使の方針

<https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/cvr.html>

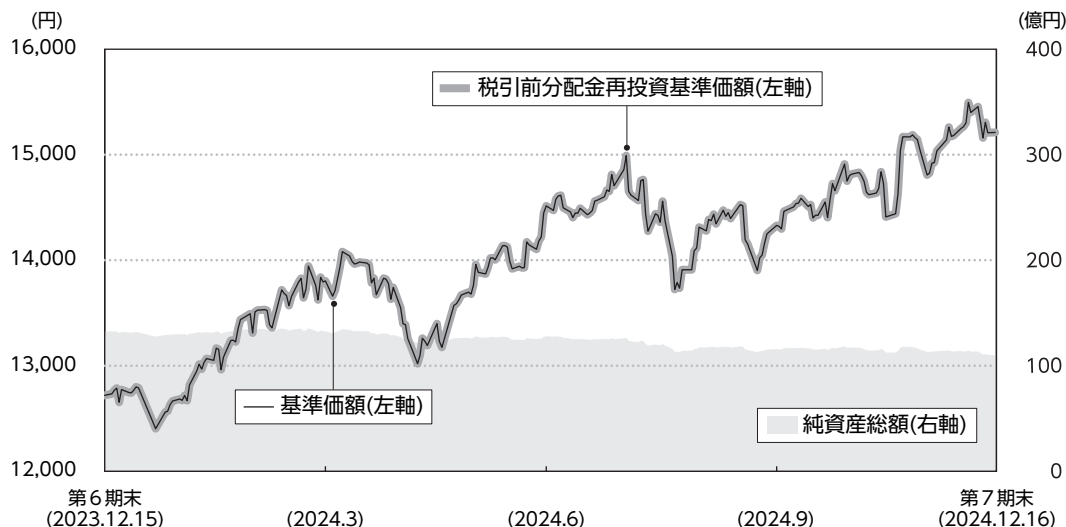
以 上

弊社のESGファンドの考え方等は、今後のESGを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

運用経過

2023年12月16日～2024年12月16日

基準価額等の推移



第7期首	12,718円	既払分配金	0円
第7期末	15,211円	騰落率（分配金再投資ベース）	19.6%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2024年1月から2月にかけて、欧米やアジアの半導体や人工知能（AI）関連銘柄が市場予想を上回る好調な決算を発表し市場全体をけん引したこと、株価が上昇したこと
- ・8月中旬以降、堅調な米経済指標が確認されたほか、米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げに転じるとの期待感から投資家がリスクオン（安全資産からリスク商品に向かう動き）姿勢に変わり株価が上昇したこと
- ・11月上旬の米大統領選でトランプ氏が勝利したことに加え、共和党が上下院の過半数を獲得したことを受け規制緩和や減税に対する期待感から株価が上昇したこと
- ・マザーファンドの保有銘柄であるクルーズ船運営会社やスポーツシューズ関連企業、アメリカの小売企業の業績が好調に推移し株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・2024年3月から4月にかけて、堅調な経済指標が続いたことからFRBの利下げ観測が後退し長期金利が上昇したことや中東で地政学リスクが高まったことが嫌気され、株価が下落傾向となったこと
- ・7月下旬から8月上旬にかけて景気後退を示唆する米経済指標が見られたことから投資家がリスク回避姿勢となり株価が下落したこと
- ・マザーファンドの保有銘柄である紙パッケージ製造企業やアメリカの住宅向け断熱材販売企業等に対する業績見通しが懸念され株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	223円	1.588%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は14,061円です。
(投信会社)	(109)	(0.772)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(109)	(0.772)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(6)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	26	0.182	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(26)	(0.182)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	8	0.056	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(8)	(0.056)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	4	0.027	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(3)	(0.020)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	261	1.853	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

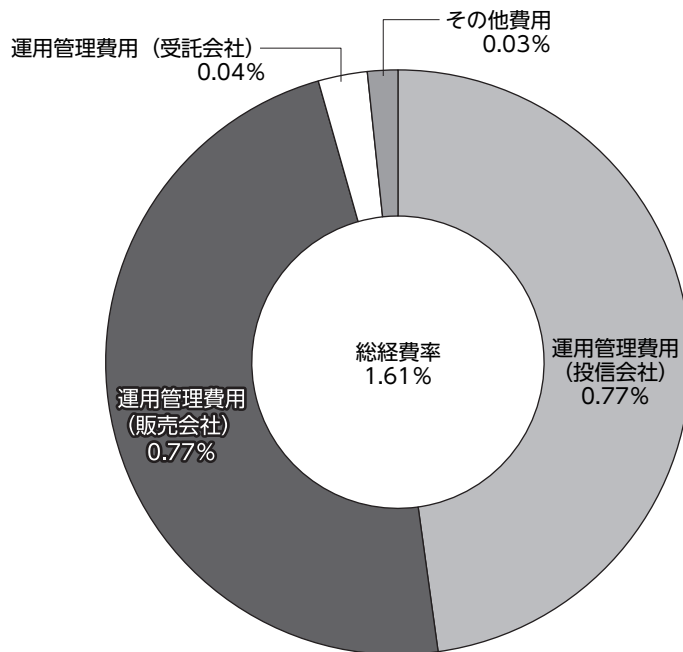
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.61%**です。



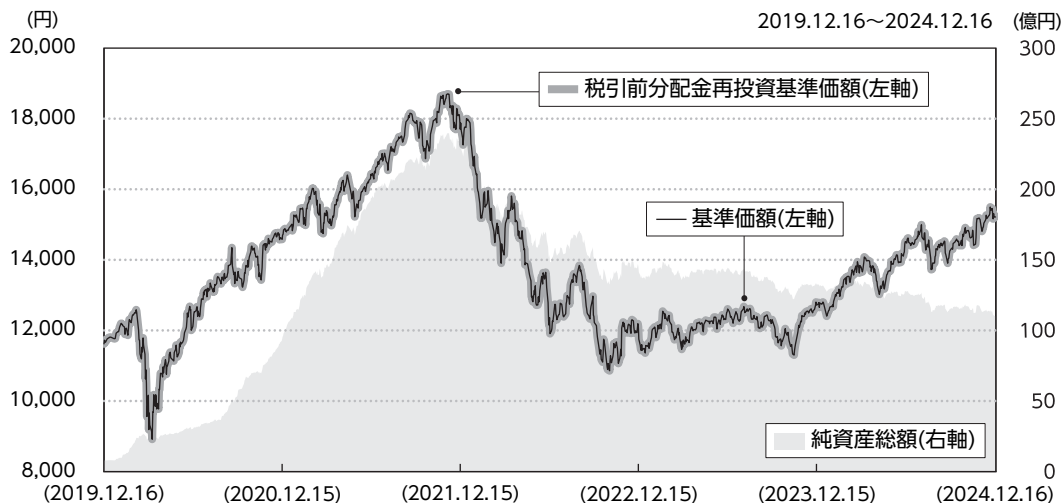
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



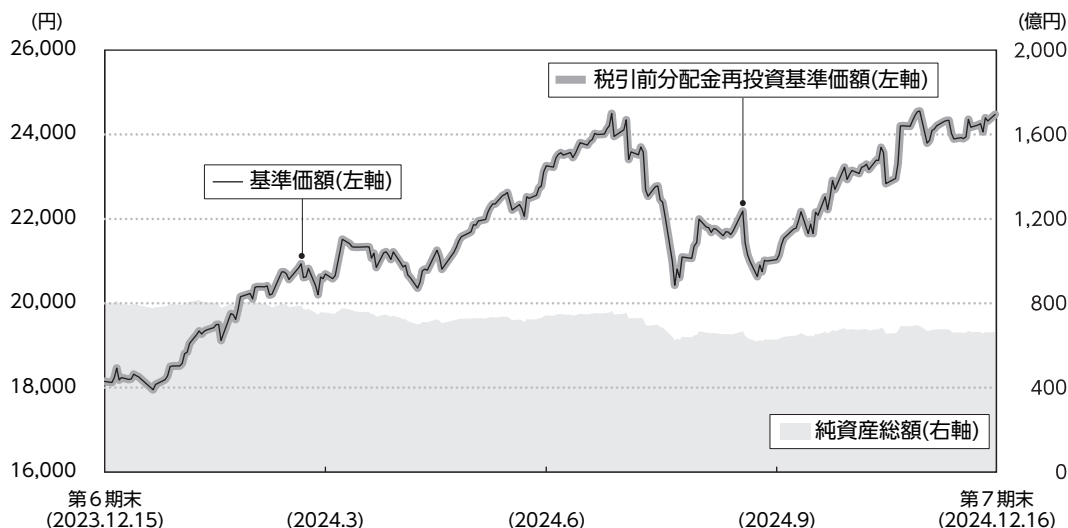
(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2019年12月16日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

決算日		2019年 12月16日	2020年 12月15日	2021年 12月15日	2022年 12月15日	2023年 12月15日	2024年 12月16日
基準価額（分配前）	(円)	11,615	14,577	17,696	12,092	12,718	15,211
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	25.5	21.4	△31.7	5.2	19.6
参考指数騰落率	(%)	—	11.9	23.6	△12.9	11.5	19.3
純資産総額	(百万円)	774	9,354	22,896	14,532	13,243	10,992

(注) 参考指数はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円ヘッジベース）です。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

基準価額等の推移



第7期首	18,146円	既払分配金	0円
第7期末	24,474円	騰落率 (分配金再投資ベース)	34.9%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2024年1月から2月にかけて、欧米やアジアの半導体やAI関連銘柄が市場予想を上回る好調な決算を発表し市場全体をけん引したことから、株価が上昇したこと
- ・8月中旬以降、堅調な米経済指標が確認されたほか、FRBが利下げに転じるとの期待感から投資家がリスクオン姿勢に変わり株価が上昇したこと
- ・11月上旬の米大統領選でトランプ氏が勝利したことに加え、共和党が上下院の過半数を獲得したことを受け規制緩和や減税に対する期待感から株価が上昇したこと
- ・マザーファンドの保有銘柄であるクルーズ船運営会社やスポーツシューズ関連企業、アメリカの小売企業の業績が好調に推移し株価が上昇したこと
- ・米ドル高円安となったこと

<下落要因>

- ・2024年3月から4月にかけて、堅調な経済指標が続いたことからFRBの利下げ観測が後退し長期金利が上昇したことや中東で地政学リスクが高まったことが嫌気され、株価が下落傾向となったこと
- ・7月下旬から8月上旬にかけて景気後退を示唆する米経済指標が見られたことから投資家がリスク回避姿勢となり株価が下落したこと
- ・マザーファンドの保有銘柄である紙パッケージ製造企業やアメリカの住宅向け断熱材販売企業等に対する業績見通しが懸念され株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	345円	1.588%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は21,753円です。
(投信会社)	(168)	(0.772)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(168)	(0.772)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(10)	(0.044)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	39	0.181	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(39)	(0.181)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	12	0.056	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(12)	(0.056)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	4	0.018	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(3)	(0.014)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	401	1.843	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

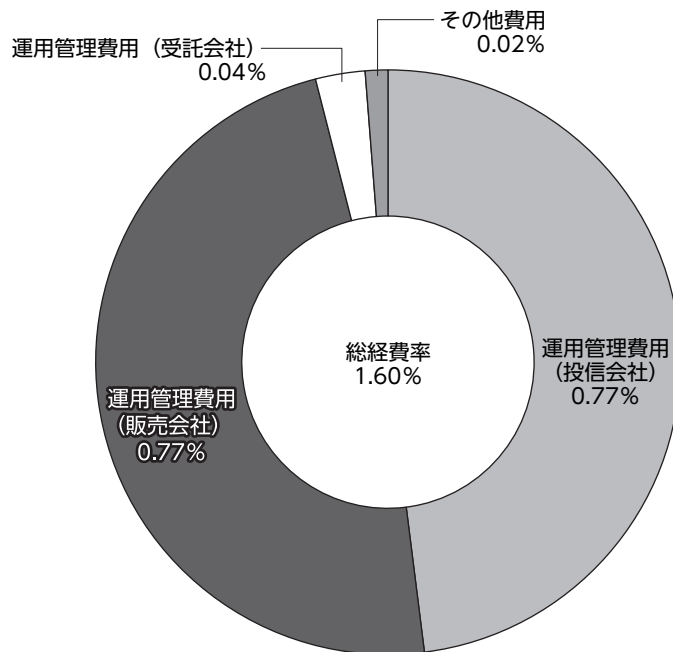
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.60%**です。



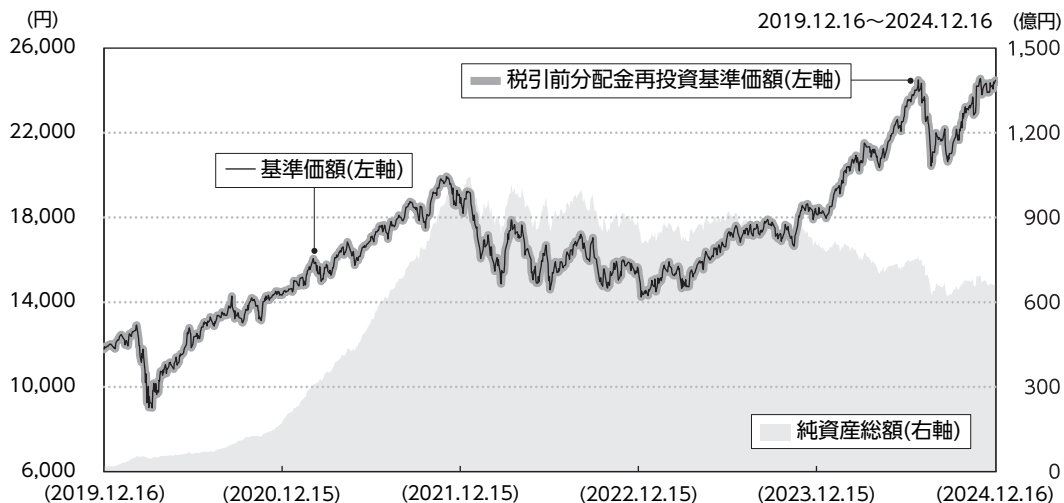
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2019年12月16日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

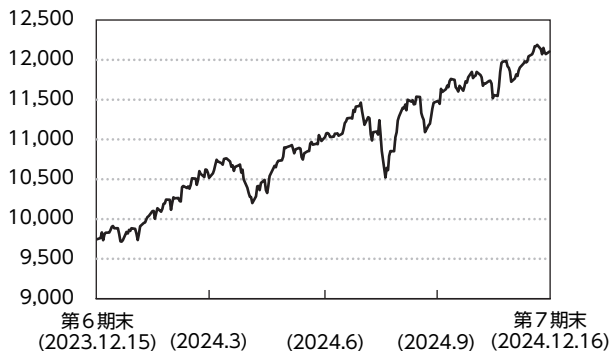
決算日		2019年 12月16日	2020年 12月15日	2021年 12月15日	2022年 12月15日	2023年 12月15日	2024年 12月16日
基準価額（分配前）	(円)	11,774	14,334	18,671	15,513	18,146	24,474
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	21.7	30.3	△16.9	17.0	34.9
参考指数騰落率	(%)	—	9.3	32.7	4.3	23.6	33.8
純資産総額	(百万円)	1,814	17,366	98,755	87,728	80,258	66,401

(注) 参考指数はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。なお参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

投資環境

■株式市況

【MSCIワールド・インデックス (配当込み、米ドルベース)の推移】



(注) Factsetのデータを使用しています。

株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

2024年1月から2月にかけては、半導体やAI関連企業が好調な決算や見通しを発表し、これらの企業が市場全体をけん引するかたちで株価は上昇しました。

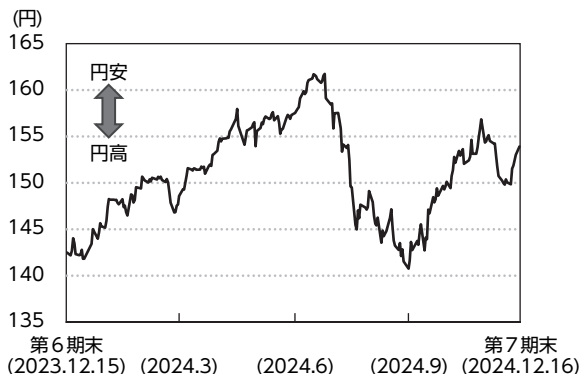
3月後半から4月にかけては、堅調な経済指標が続いたことからFRBの利下げ観測が後退し長期金利が上昇したことや、中東で地政学リスクが高まったことが嫌気され下落する場面がありました。

7月下旬から8月上旬にかけては、雇用などの経済指標が景気後退を示唆する内容であったことが嫌気され急落する場面がありました。しかし、その後はFRBが金融政策で景気を下支えするとの期待感や発表された経済指標が堅調であったことから株価は回復しました。

11月上旬の米大統領選ではトランプ氏が勝利したことに加え、上下院ともに共和党が過半数を獲得したことからトランプ氏が打ち出す規制緩和や減税が景気を押し上げるとの思惑から株価は上昇しました。

■為替市況

【米ドル／円レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

期初以降、FRBによる早期利下げ観測が徐々に後退する中、日米金利差の拡大が進んだことから米ドル高円安基調で推移しました。

6月以降、アメリカでは利下げへの期待感が高まる一方、日銀は徐々に利上げに転じるとの思惑から7月以降は米ドル安円高基調が強まりました。7月末に日銀が利上げを実施した後は9月にかけて一時140円台前半まで米ドル安円高が進みました。

その後、11月の米大統領選の結果を受け、インフレが高止まりし利下げ期待が後退したことから米ドル高円安に転じました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。なお《年2回決算型・為替ヘッジあり》については、実質組入外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

■マザーファンド

主に、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、自社が提供する製品やサービスを通じて、SDGs達成に貢献するとともに、企業収益の拡大が見込める企業に投資しました。

当期末における業種配分は、組入比率の高い順に情報技術（31.4%）、一般消費財・サービス（17.8%）、金融（15.1%）としています。

当期末における国・地域別配分は、組入比率の高い順にアメリカ（86.7%）、カナダ（4.0%）、スイス（2.5%）としています。

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	SDGs関連事業を通じた企業価値向上の取り組み
1	マイクロソフト	7.4%	ソフトウェア世界最大手。オフィスワークの生産性改善に寄与する他、自動的に会話するプログラムである「ChatGPT」を開発したOpenAI社へ出資し競争優位性を高めるなど人工知能（AI）やクラウド等の技術革新を通じて人々の労働生産性向上に貢献。このような領域の高い需要を背景に持続的な売上成長、利益率改善が期待される。
2	エヌビディア	5.7%	GPU（画像処理半導体）を中心とした半導体大手。同社の製品はデータセンター、自動車、ゲーム等で使用されている。データセンターでは、急拡大している生成AI関連においてGPUがその処理能力を大幅に向上させることから、クラウドサービスプロバイダーやインターネット関連企業からの引き合いが増加しており、同社の業績も急成長を遂げている。自動運転、ロボットタクシー用の半導体においてもニーズが高まっており、今後も持続的な成長が見込まれる。
3	ウォルマート	5.2%	米国の小売スーパー大手。地域子会社を通じてグローバルに展開。同社は低コストな運営を通じて「エブリデーロープライス」を実現、価格競争力を武器に主力の食料品および生活必需品の販売で市場シェアの獲得を続けている。また、オムニチャネル（ネットと実店舗を融合した販売方法）や新規事業への投資も積極的に行っており、今後も持続的な成長が見込まれる。
4	ロイヤル・カリビアン・クルーズ	4.6%	クルーズ船運営会社大手。同社が事業を通じて観光を広めることで、各地域の雇用増加に結びついている点を評価。クルーズ旅行はホテル宿泊を利用した旅行に比べて安価なことや主要顧客である50～60代の人口増加により需要が高まっており、普及率は上昇傾向が続くとの予想から長期的な収益成長が期待される。
5	オートゾーン	4.3%	アメリカやメキシコを中心に自動車関連の部品を販売する小売店を展開。車社会が浸透しているアメリカでは景気サイクルに関わらず自動車の修理やメンテナンスに対する需要は高く安定している。現在はプロ向け販売にも力を入れており今後の収益への押し上げ効果が期待される。また、同社の事業が自動車の寿命をのばし無駄な廃棄物の発生抑制につながる点を評価。

（注1）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

（注2）比率は対純資産総額比です。

（注3）国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

徹底した調査・分析により、E S Gの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E・Sのいずれかまたは両方がレーティング1の企業を投資対象としています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

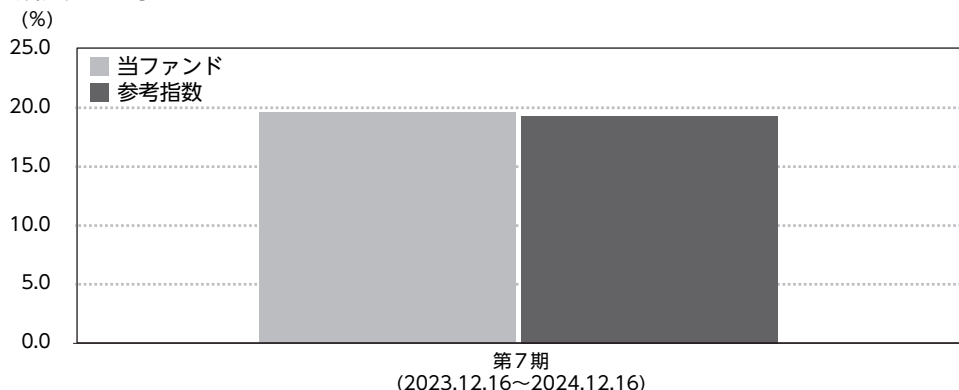
組入銘柄のEおよびSレーティングの銘柄数分布（2024年11月末時点）

		Sレーティング				
		1	2	3	4	付与なし
Eレーティング	1	13	16	0	0	0
	2	21	0	0	0	0
	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
	付与なし	0	0	0	0	0

- （注1）区分の詳細につきましては、前掲の＜E S Gレーティングの内容＞をご参照ください。
- （注2）EおよびSレーティングは、E（環境）やS（社会）について前掲＜E S Gレーティングの内容＞と同様の考え方で評価を行っているものです。
- （注3）上表は、縦がEレーティング、横がSレーティングを表しており、左上のEとSレーティングが1で交差している箇所は、Eレーティング1かつSレーティング1の銘柄数を表しています。

参考指数との差異

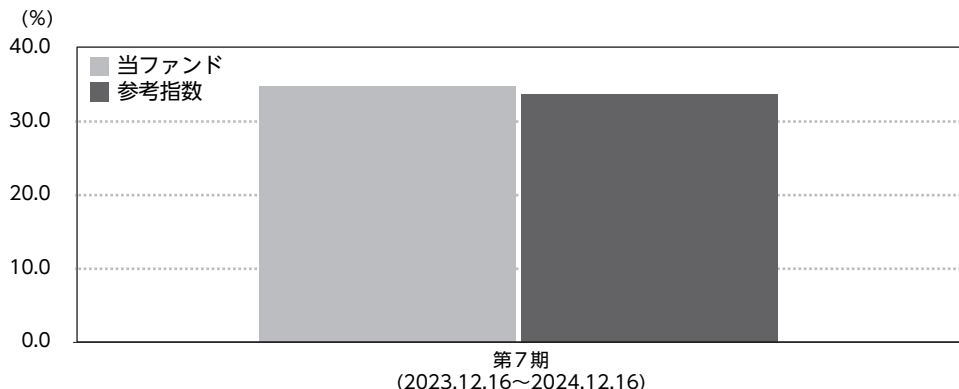
■ 資産成長型・為替ヘッジあり



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円ヘッジベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+19.6%となり、参考指数騰落率（+19.3%）を上回りました。これはマザーファンドの銘柄選択において、ロイヤルカリビアンクルーズ、デッカーズ・アウトドア（いずれも一般消費財・サービス）、ブロードコム（情報技術）、ウォルマート（生活必需品）、イーライリリー（ヘルスケア）等がプラスに影響したことによるものです。

■ 資産成長型・為替ヘッジなし



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+34.9%となり、参考指数騰落率（+33.8%）を上回りました。これはマザーファンドの銘柄選択において、ロイヤルカリビアンクルーズ、デッカーズ・アウトドア（いずれも一般消費財・サービス）、ブロードコム（情報技術）、ウォルマート（生活必需品）、イーライリリー（ヘルスケア）等がプラスに影響したことによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

■ 資産成長型・為替ヘッジあり

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2023年12月16日～2024年12月16日
当期分配金(税引前)	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	5,210円

■ 資産成長型・為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2023年12月16日～2024年12月16日
当期分配金(税引前)	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	14,474円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 今後の運用方針

■ 各ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国のSDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお《年2回決算型・為替ヘッジあり》については、実質組入外貨建資産において、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■ マザーファンド

今後の株式市場は、2025年1月にアメリカで発足するトランプ新政権の規制緩和や減税への期待感、米高所得者を中心とした強い消費意欲による下支えや大手テック企業による良好な業績がけん引役となり、底堅く推移すると予想します。雇用や景気の下振れに対してはFRBが迅速に対応する意思が強く、リセッション（景気後退）は回避され景気は拡大に向かうとの期待が継続すると見込みます。

また、米企業業績については、2024年が前年比約10%、2025年が同約15%の増益予想となっており、堅調な企業業績見通しが株価の支援材料の一つになると考えます。足もとはトランプ新政権による関税の引き上げや移民の強制送還がインフレや景気に及ぼす影響が不透明なこと、また、それに伴いFRBの金融政策に対するスタンスが変化する可能性があることが景気の見通しへの懸念を高めていますが、今後トランプ新政権の政策がクリアになり各業種や企業に対する影響が明確化するにつれて関心は企業業績の見通しに移り、株式市場は上昇基調で推移することが見込まれます。

当マザーファンドでは、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいきます。

ファンドデータ

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド（資産成長型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第7期末 2024年12月16日
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	98.3%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

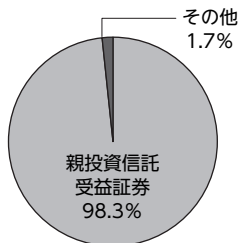
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

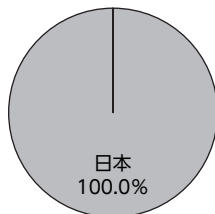
項目	第7期末 2024年12月16日
純資産総額	10,992,268,431円
受益権総口数	7,226,628,032口
1万口当たり基準価額	15,211円

(注) 当期間中における追加設定元本額は211,717,271円、同解約元本額は3,398,405,160円です。

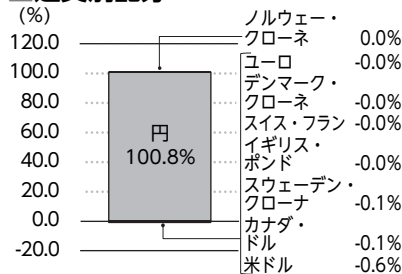
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年12月16日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド（資産成長型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第7期末 2024年12月16日
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

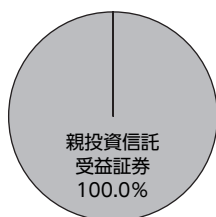
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

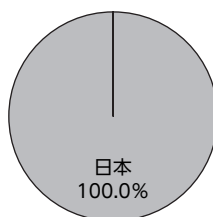
項目	第7期末 2024年12月16日
純資産総額	66,401,846,060円
受益権総口数	27,131,550,348口
1万口当たり基準価額	24,474円

(注) 当期間中における追加設定元本額は1,634,874,135円、同解約元本額は18,733,436,805円です。

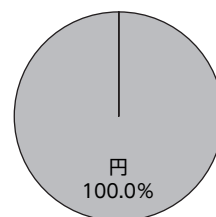
■資産別配分



■国別配分



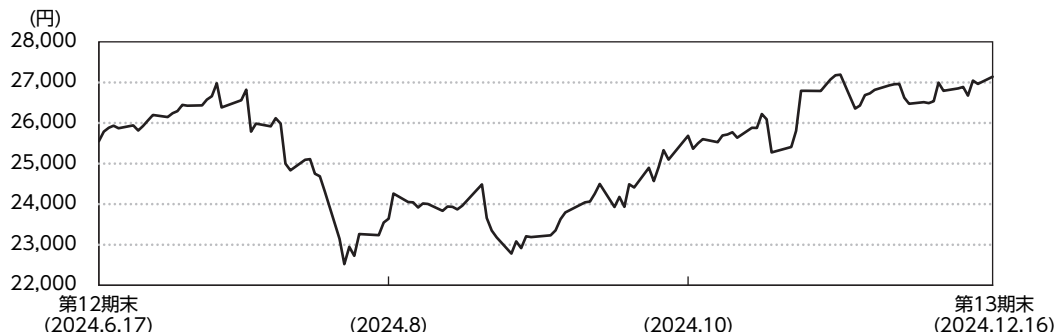
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年12月16日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

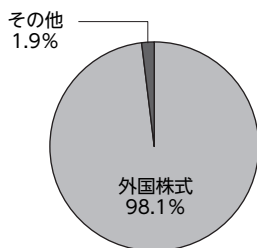
銘柄名	通貨	比率
MICROSOFT CORP	米ドル	7.4%
NVIDIA CORP	米ドル	5.7
WALMART INC	米ドル	5.2
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	米ドル	4.6
AUTOZONE INC	米ドル	4.3
STANTEC INC	カナダ・ドル	4.0
APPLE INC	米ドル	3.9
S&P GLOBAL INC	米ドル	3.8
REPUBLIC SERVICES INC	米ドル	3.7
EATON CORP PLC	米ドル	3.6
組入銘柄数		51

■1万口当たりの費用明細

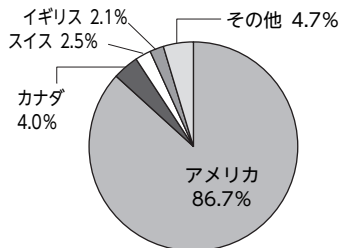
2024.6.18~2024.12.16

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	21円 (21)
有価証券取引税 (株式)	8 (8)
その他費用 (保管費用)	2 (2)
合計	31

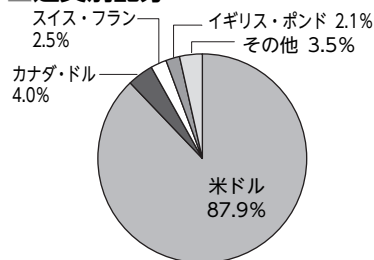
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



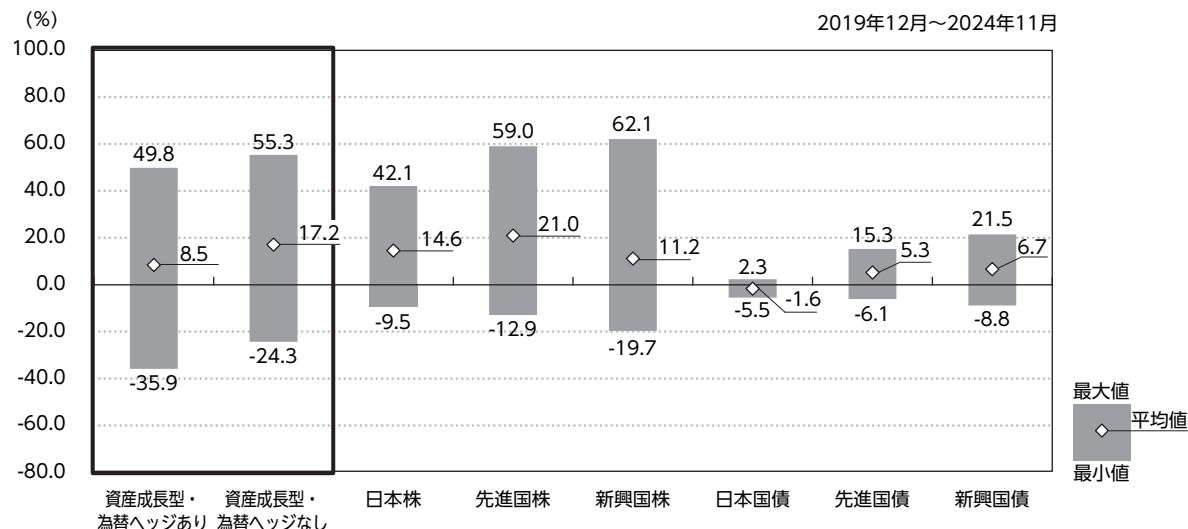
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年12月16日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、各ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは各ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、各ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ M S C I ワールド・インデックス（配当込み、円ヘッジベース）

M S C I ワールド・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- ・ M S C I ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）

M S C I ワールド・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

■ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、各ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■《資産成長型・為替ヘッジあり》の関連会社の実質保有比率

2024年11月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に37.6%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

■《資産成長型・為替ヘッジなし》の関連会社の実質保有比率

2024年11月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に37.6%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

各ファンドの概要

		資産成長型・為替ヘッジあり	資産成長型・為替ヘッジなし	
商	品	分	類	追加型投信／内外／株式
信	託	期	間	2018年5月28日～2044年12月15日
運	用	方	針	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国のSDGs（エスディージーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
				実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
主要運用対象	ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド受益証券		
	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	日本を含む各国の株式		
運用方法	ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。		
	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。		
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。